

日本経済新聞 平成 23 年 10 月 20 日

株式会社 シー・シー・ユー

拠点被災、応援社員すぐに確保

BCP対応システム開発

CCU

システム開発のシー・シー・ユー（CCU、福井県坂井市、青山博喜社長）は企業の営業拠点などが被災した際、近くに住む社員から自動的に応援人員を選び出し、事業の早期復旧につなげるシステムを開発した。年内に発売する。東日本大震災をきっかけに事業継続計画（BCP）への関心が高まっていることから、企業のほか自治体でも需要があると見込んでいる。平時は従業員の通勤管理などに活用できる点も売り込む。



今回発売する「BCP対応通勤経路確認システム」は、CCUが開発したソフトウェアを事業所のサーバーに組み込んで使う。顧客企業の営業・製造拠点や社員の自宅住所、電話番号などを集約したデータベースを参照し、パソコン上に表示する地図上に一人ひとりの位置を表示する。災害発生時には、被災した拠点の近くに住みながら、通常は別の場所に勤務するような従業員を応援人員として向かわせる仕組みだ。その際は自宅の位置を地図上に視覚的に表示す